

現代米国社会は表面的には物質主義的かつ世俗的であるように見えるが、建国以来の伝統として個人の信教の自由が幅広く認められている国であり、最近の宗教意識調査でも米国市民の七割以上が「特定の宗教に対する信仰がある」と答える(The Pew Forum, U.S. Religious Landscape Survey等)という世界でも最も宗教心の篤い市民によって成り立っているはずの社会である。しかし宗教的教義に対する強い信仰の表明が、その裏返しとして宗教的非寛容性を生み出し(Corrigan and Neal, *Religious Intolerance in America* [2010])、人種差別や性差別などの社会問題を生み出すことも指摘されている。米国の宗教研究者が、日本人の宗教性について関心を持つ原因には「個人的信仰」中心の宗教観に支配されている米国の宗教文化に内在する問題をどのように解決するかというところにもあるのだろう。

#### ヨーロッパの宗教事情と日本人の宗教性

寺本 知正

NCC宗教研究所では、二〇〇二年から毎年、*Inter-religious Study in Japan*というプログラムを実施している。ドイツを主としたヨーロッパの大学で、将来キリスト教聖職者、宗教教育者、研究者を目指す学生を一学期間に数名迎え入れ、日本の諸宗教に関する講義と交流を行うプログラムである。背景には、ヨーロッパの宗教環境が多宗教圏へと変化してきたという事情があり、学生が日本の多宗教環境を経験することを趣旨とするものである。ここでは、彼ら学生たちが日本人の宗教性を

どのように捉えたかを紹介し検討してみたい。

ヨーロッパ諸国と日本の宗教事情を隔てる大きなものの一つに政教関係がある。「日本では、教会は国家からどのような権利を認められているのでしょうか」(ゲッティンゲン大学所属、以下大学名のみ)という問いを持ち参加した学生がいる。日本とは異なり、デンマークは国教会をもち、スウェーデンとノルウェイは最近になって分離が実施された。ドイツに国教会は存在しないが、教会として認められた団体に関しては、教育、社会福祉事業、軍隊・病院・刑務所などにおける活動において国家との分離は「跛行的分離主義」(善家幸敏)という盟友関係にある。すなわち、教会の公共的な活動は国や州からの財政負担を得、公共放送へ理事を送るなどの権利も認められている。ヨーロッパでは、「宗教」は個人の信仰の問題としてだけではなく、常に公共の問題として問われる制度上の基盤がある。この点、日本の宗教の社会参画の意識は、注意深く検討される必要があるだろう。学生の多くは、大阪釜ヶ崎の「希望の家」の活動に共感し、同時に「節分。吉田神社は参拝者でいっぱい」「大きな寺や神社の境内に入った時に感じた、都市生活から深い自然に入っていく時のような驚きの感覚」(ライプティヒ)というように、祭りなどの行事や宗教施設、また、「地藏菩薩への信仰」(ミュンスター)などの教団化されていない宗教と、地域共同体との繋がりに注目する学生もいた。宗教は「特別なことです。だいたい毎日の生活にはあまり出てきません。仕事に行く途中には絶対に教会に入りません」(ベルリン)と教会事情を紹介する学生は、日本では「日常生活の中で儀式を守っ

ています。それは「生きていく宗教のように思います」と日本人の宗教性に感想を持ち、人が訪ねそうにない小さな神社の参拝者に「しかも平日に」(ミュンスター)と驚く学生もいる。宗教的な生活が特別なものとして分別され、そして世俗的な生活に個人的にも公共的にも関わってくるドイツの事情に対して、日本におけるそれが異なることを指摘するものであろう。宗教が公共と一体に問われることには一方で難しい問題も孕まれてくる。スイスやドイツでのモスク建設は大きな論争を巻き起こし、イスラームの公立校における宗教教育はノルトライン・ヴェストファーレン州で開始されたばかりである。

宗教の多様性と寛容性に関して、ヨーロッパでは、一方で「宗教と信仰の問題はいつそう個人の領域の問題となってきた」(ニュルンベルグ)、「個人宅でヨガやテゼの集会」(ミュンスター)などと、日常の儀礼を行うことで人生に新たな意味合いを求める傾向があること、「キリスマスキリスト教 *Weihnachtschristentum*」で年に一度だけ伝統を確認する傾向があることなどを指摘する学生もいる。いずれも宗教すなわち一つの教団、そしてその一つの教義への信仰という地点からは距離をおいた動きがあり、寛容や対立の主体である宗教そのものの求められ方に変化があることを指摘するものだろう。他方、過去現在の宗教対立(教団対立)を上げる学生は多い。その彼らに、日本の宗教は総じて寛容なもの映るが、ヨーロッパにおける神学や教団レベルで問われる宗教の「寛容性」を標準として、日本の宗教の寛容性を問うことには注意深い検討が必要であろう。

## 寺院の役割と日本人の宗教性

長岡 岳澄

本研究の目的は、第九回宗勢基本調査の結果から、寺院関係者において現代社会における寺院の役割がどのように捉えられているかを明らかにし、また、寺院の役割と日本人の宗教性の関係について考察していくことにある。

宗勢基本調査とは、浄土真宗本願寺派において実施されている調査であり、各寺院の現状や寺院関係者(住職・坊守)の意識、門徒の意識について、主に質問紙法を用いて調査されており、本願寺派寺院の実態を把握するための基礎資料といえる。一九五九年に調査が開始されて以来、約五年ごとに実施され、二〇〇九年に第九回目の調査が実施されている。

第九回宗勢基本調査は、本願寺派の一般寺院及び教会すべて(一〇二八〇ヶ寺)を調査対象とし、各寺院に調査票(寺院票・住職票・坊守票・門徒票の四票)を送付した後、回収している。回収率は五九・六%(六一二六ヶ寺)で、四票揃っている五七五八ヶ寺分が分析対象となっている。なお、住職は、平均年齢六〇・三歳、男性九六・五%、女性三・五%、坊守は、平均年齢五九・四歳、男性〇・四%、女性九九・六%、門徒は平均年齢七一・七歳、男性九〇・四%、女性九・六%となっている。

本研究においては、この第九回宗勢基本調査の結果の中から、本研究の目的に関連すると思われる項目について検討していく。

まず、寺院の住職自身が「住職の仕事」として何を重要であると思っているかを尋ねている項目の結果を見ると、「寺院の